

国際アジア・リート・ファンド (通貨選択型) インドネシア・ルピアコース (毎月決算型)

追加型投信／海外／不動産投信 **特化型**

信託期間を従来の2023年6月13日から2028年6月13日へ延長しました。

作成対象期間：2021年12月14日～2022年6月13日

第 98 期 決算日：2022年1月13日 第 101 期 決算日：2022年4月13日

第 99 期 決算日：2022年2月14日 第 102 期 決算日：2022年5月13日

第 100 期 決算日：2022年3月14日 第 103 期 決算日：2022年6月13日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託（リート）等を実質的な主要投資対象とし、リート等の安定したインカムゲインの確保と値上がり益、および円に対するインドネシア・ルピアの為替差益の獲得を目指すことを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第103期末 (2022年6月13日)

基準価額 7,525 円

純資産総額 1,167 百万円

第98期～第103期

騰落率 +13.9 %

分配金合計(*) 360 円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  0120-151034

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期（過去6ヵ月間）の運用で主眼においてポイントをご説明させていただきます。

配当利回りなどの面で相対的に投資妙味が高いと思われる銘柄を中心にポートフォリオを構築しました。

【第103期末における主なリート市場への投資比率と投資のポイント】

◎シンガポール 75.1%

シンガポール市場は、ワクチン接種率が高水準であることや、政府による対応策などが講じられていることに加え、経済再開が進みファンダメンタルズの改善が続くことが期待されていることから、リート価格は底堅く推移しております。不動産の用途別では、小売りは、いまだに観光客が戻ってきていないにも関わらず、ショッピングモールの賃料上昇率はプラスに転じており、小売リテナント全体の空室率は改善傾向にあり、テナント売上についても回復が見込まれます。今後も入国制限の緩和などに伴う更なる経済の正常化などを背景に足下の回復基調は継続するとみています。オフィスは、テレワークの浸透などによる影響は少なからずあるものの、シンガポールへの進出や移転を検討している海外企業を中心に賃貸需要が回復し、2022年を通じて空室率の改善や賃料の上昇が見込まれます。加えて、2024年までは大幅なオフィススペースの供給が無いと見込まれており、需給悪化に対する懸念が少ないこともオフィス市場のサポート要因となっております。産業用施設は、物流施設関連の空室率が改善傾向にあることや、物件の新規需要が拡大していることなどを背景に、平均賃料はプラス成長を継続しております。当不動産用途においては、世界的に合併・買収（M&A）が活発となっていることを背景にキャップレイト（還元利回り）が低下しているため、強力なスポンサーからの物件供給を有し、財務健全性の高い銘柄への選別投資が重要であるとみております。

◎香港 23.0%

香港市場は、中国の主要都市での都市封鎖による影響や、香港と中国の政府が「ゼロコロナ」政策を継続していることなどが、経済の完全な再開への悪影響となるとみております。一方で、香港国内での新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いていることや、香港と中国の政府による景気支援策などを受けて、リート価格は底堅く推移しております。なお、バリュエーションなどの面では引き続き魅力的な水準だとみています。不動産の用途別では、小売りは、新型コロナウイルス関連の規制緩和や香港政府による景気支援策などを背景に、香港全体の小売売上高は改善するとみており、テナントの賃料上昇率は新型コロナウイルス感染拡大後のマイナス成長から横ばいにとどまると見込んでおります。引き続き、住宅地に近く生活必需品が取扱商品の中心である商業用施設を保有するリートを選択しており、同国のリート市場の時価総額の大半を占める大手小売りリートの2022年6月に発表された決算は底堅い内容となりました。オフィスは、足下の空室率は安定しておりますが、今後、オフィススペースの大量供給が見込まれるため、空室率の更なる低下は期待しにくいとみております。一方で、渡航制限が緩和されれば、中国の企業によるオフィス需要の増加が期待されるとみています。



イーストスプリング・インベストメンツ（シンガポール）リミテッド
アジア・グロース株式チーム
ポートフォリオ・マネジャー
カテリーナ・イルワン

(注) 上記の投資比率はアジア・リート・マスター・ファンド全体における対純資産比率です。

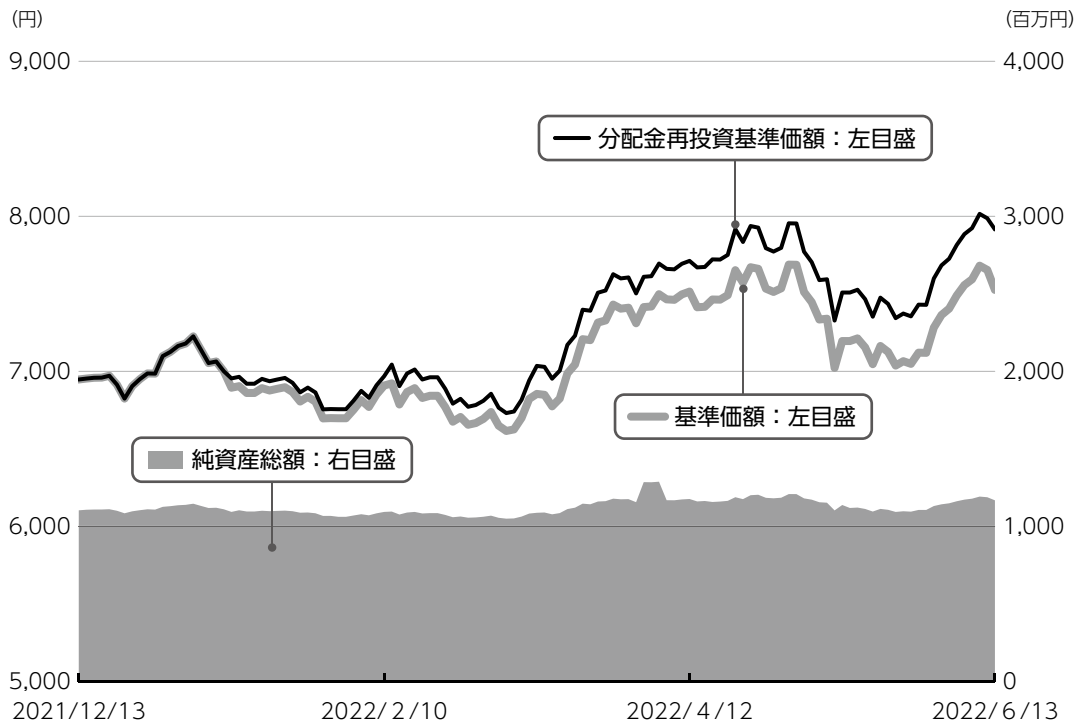
(注) 上記は、アジア・リート・マスター・ファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

運用経過

第98期～第103期：2021年12月14日～2022年6月13日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 98 期首	6,947円
第 103 期末	7,525円
既払分配金	360円
騰 落 率	13.9%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 ※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ13.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

香港国内の新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いたことや、中国政府が金融市場や経済を下支えする方針を示したことなどを好感し、香港リートの価格が上昇したことが、基準価額のプラスに寄与しました。

個別銘柄では、当作成期間に発表された決算が底堅い内容となった、アジア・リート市場で時価総額最大級のリート銘柄である「LINK REIT（香港）」の上昇や、シンガポールを中心にモールやオフィスなどを手掛ける「CAPITALAND INTEGRATED CO（シンガポール）」の上昇などがプラスに寄与しました。

インドネシア・ルピアが円に対して上昇したことが、基準価額のプラスに寄与しました。

原資産通貨*売り／インドネシア・ルピア買いの為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）が、基準価額のプラスに寄与しました。

*投資を行うリート等の通貨を「原資産通貨」といいます。以下同じ。

下落要因

各国における金融引き締めへの警戒感や、ロシア・ウクライナ情勢への懸念などから投資家心理が悪化し、シンガポールリートの価格が下落したことが、基準価額のマイナスに作用しました。

2021年12月14日～2022年6月13日

1万口当たりの費用明細

項目	第98期～第103期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	44	0.620	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(14)	(0.192)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.411)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.005	(b) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	44	0.625	

作成期中の平均基準価額は、7,105円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

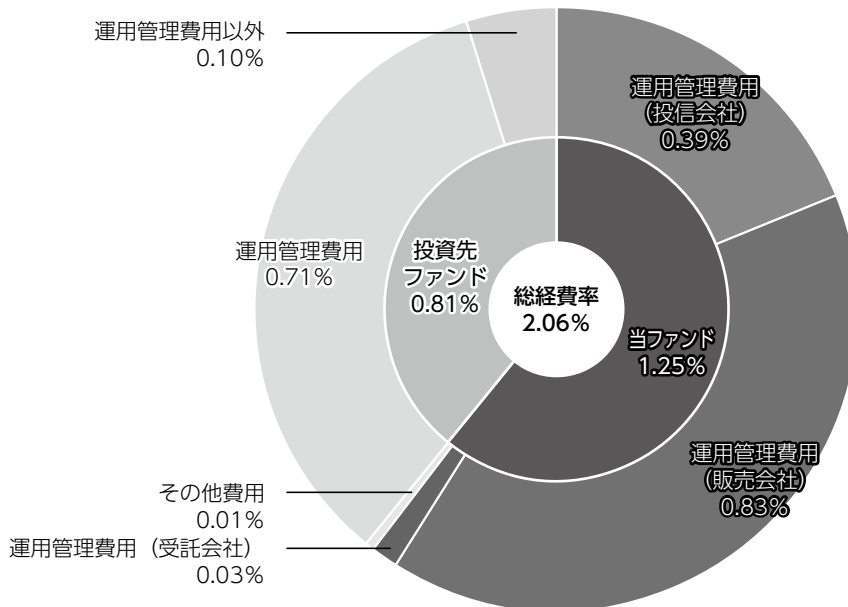
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は2.06%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	2.06
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.25
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.71
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	0.10

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

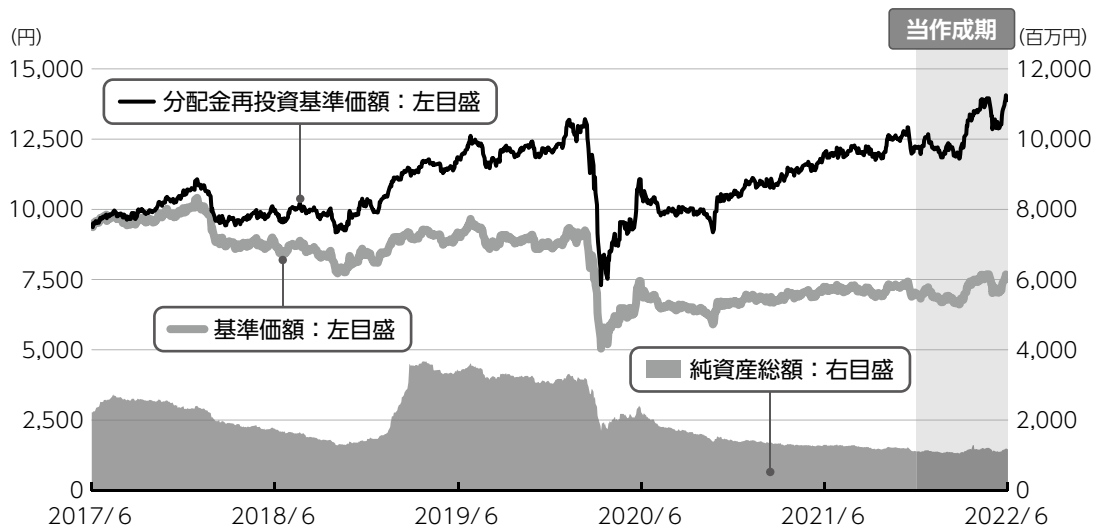
(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2017年6月13日～2022年6月13日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2017年6月13日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

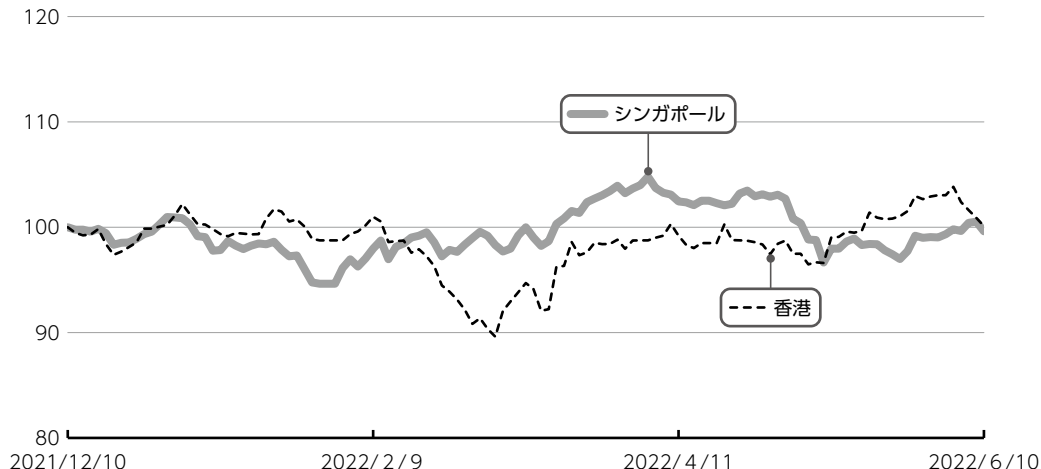
	2017/6/13 期初	2018/6/13 決算日	2019/6/13 決算日	2020/6/15 決算日	2021/6/14 決算日	2022/6/13 決算日
基準価額 (円)	9,431	8,786	9,028	6,936	7,216	7,525
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,200	1,200	1,120	720	720
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.9	18.1	-11.8	15.8	15.3
純資産総額 (百万円)	2,218	1,743	3,384	2,157	1,290	1,167

※ファンド年間騰落率は、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

▶ 投資環境について

アジア・リート市況の推移（当作成期首を100として指数化）



(注) グラフはS & PグローバルREIT指数のうち、上記2ヵ国・地域の各指数（現地通貨建配当込み）を使用しています。

(注) S & PグローバルREIT指数とは、S & Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有する各株価指数の採用銘柄の中から、原則として不動産投資信託（REIT）および同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。同指数はS & Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S & P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S & P DJIは、同指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

(注) 現地日付ベースで記載しております。

▶ **アジア・リート市況**
アジア・リート市場は、当作成期間を通してまちまちとなりました。

シンガポール市場は下落しました。当作成期首から2022年1月末にかけては、米金融当局による金融引き締めに対する懸念や、ロシア・ウクライナ情勢の悪化に対する懸念などから下落したものの、4月上旬にかけては、シンガポール政府が新型コロナウイルスに関する規制緩和を

発表したことなどを好感し上昇しました。その後は、各国での金融引き締め加速や、シンガポール国内のインフレ率上昇及び長期金利の上昇を受けて、投資家心理が悪化したことなどから、当作成期間を通してみるとシンガポール市場は下落しました。不動産用途別では、経済再開への期待などからホテルなどが上昇した一方、長期金利の上昇などを嫌気し、産業用施設を中心に下落しました。

香港市場は上昇しました。当作成期首から2022年3月上旬にかけては、米金融当局による金融引き締めに対する懸念や、ロシア・ウクライナ情勢の悪化に対する懸念などに加え、香港国内での新型コロナウイルスの感染拡大などが嫌気され下落しました。その後は、中国の主要都市での都市封鎖を嫌気する局面があったものの、香港国内の新型コロナウイルスの

感染拡大が落ち着いたことや、中国政府が金融市場や経済を下支えする方針を示したことなどを好感し、当作成期間を通してみても香港市場は上昇しました。不動産用途別では、経済再開への期待や同国の大手小売りリートが発表した決算が底堅い内容となったことなどが好感され、小売りを中心に上昇しました。

為替市況の推移 (当作成期首を100として指数化、対円)



(注) 現地日付ベースで記載しております。

▶ 為替市況

当作成期間を通してみると、インドネシア・ルピアは対円で上昇しました。

当作成期首から2022年3月上旬にかけては、一進一退で推移しました。その後は多くの通貨で円安となる中、2022年1月下旬から2月中旬にかけて拡大していた新型コロナウイルスの感染が落ち着いたことや、同国の堅調な経済成長が確認されたことなどを背景に、インドネシア・ルピアは対円で上昇しました。また、インドネシアと日本の金利差が拡大したことなどもインドネシア・ルピアの上昇要因となりました。

▶ 国内短期金融市場

無担保コール翌日物金利は0%を下回る水準で推移しました。

当作成期の短期金融市場をみると、日銀は長短金利を操作目標として金融市場調

整を行いました。コール・レート(無担保・翌日物)はマイナス圏で推移し、足下のコール・レートは-0.033%となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）

当作成期を通じて、円建の外国投資信託であるアジア・リート・マスター・ファンド（IDRクラス）受益証券を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行いました。

当作成期末においては、アジア・リート・マスター・ファンド（IDRクラス）を99.0%、マネー・プール マザーファンドを0.0%組み入れています。

▶ アジア・リート・マスター・ファンド（IDRクラス）

主としてシンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）しているリート等に投資しました。

国債利回りと比較して、配当利回りに妙味があると判断した銘柄を中心に投資を行いました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

売買動向

LINK REIT（香港）：香港国内の新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いたことや、今後の経済再開の恩恵を受けるとの期待などから、当銘柄の市場価格が上昇し、利益確定のための一部売却を行いました。

LENDLEASE GLOBAL COMMERC（シンガポール）：シンガポールのオフィスや商業用施設を手掛ける当銘柄は、今後の経済再開の恩恵を受けるとみて、新規買付を行いました。

組み入れる原資産通貨に対して、原資産通貨を実質的にインドネシア・ルピア建となるように原資産通貨売り／インドネシア・ルピア買いの為替取引を行いました。

▶ マネー・プール マザーファンド

コール・ローン等短期金融商品を活用し、利子等収益の確保を図りました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
	2021年12月14日～ 2022年1月13日	2022年1月14日～ 2022年2月14日	2022年2月15日～ 2022年3月14日	2022年3月15日～ 2022年4月13日	2022年4月14日～ 2022年5月13日	2022年5月14日～ 2022年6月13日
当期分配金 （対基準価額比率）	60 (0.863%)	60 (0.859%)	60 (0.868%)	60 (0.803%)	60 (0.847%)	60 (0.791%)
当期の収益	45	36	28	40	30	52
当期の収益以外	14	23	31	19	30	8
翌期繰越分配対象額	2,933	2,910	2,878	2,858	2,829	2,821

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶ 国際 アジア・リート・ファンド（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）

引き続き、円建の外国投資信託であるアジア・リート・マスター・ファンド（IDRクラス）受益証券に投資を行います。また、マネー・プール マザーファンド受益証券への投資も行います。

▶ アジア・リート・マスター・ファンド（IDRクラス）

引き続き、主としてシンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）しているリート等に投資を行います。

原則として原資産通貨について原資産通貨売り／インドネシア・ルピア買いの為替取引を行います。

ポートフォリオの構築にあたっては、市場価格が個別銘柄の適正価格を正しく反映していない結果生じている割安度合いなどを重視する方針です。

足下のアジア・リート市場は、経済活動の正常化期待などを背景に、底堅い動きをするとみています。ウクライナ情勢の緊迫化などが投資家心理を悪化させているものの、アジア・リート市場への影響は限定的であるとみており、また長期金

利の上昇については、経済活動の正常化期待などを織り込む結果での上昇であれば不動産賃料の値上げなどにも繋がり、リートにとってはプラスになるとみています。加えて、国債利回りと比較して、リートの配当利回りは魅力的な水準にあるとみています。

シンガポールは、新型コロナウイルスワクチン接種率が高水準であることや、政府による対応策などが講じられているため、シンガポールのリート市場は底堅く推移するとみています。加えて、海外のテクノロジー企業などによる新たな拠点エリアとしてシンガポールは期待されていることや、オフィススペースの供給が限定的であることから、オフィス市場の見通しは良好であるとみています。また、小売りについては今後の経済活動の正常化の恩恵を受けるとみています。産業用施設は、中長期的には電子商取引（eコマース）の台頭などを背景とした物流の需要拡大が期待されます。引き続き、配当利回りの水準が国債利回りや他のグローバル・リート市場との比較で相対的に魅力的な水準にあることなどに注目しています。

香港については、住宅地に近く生活必需品が取扱商品の中心である商業施設を主要投資対象とする銘柄を有望とみていま

す。経済成長を巡る不透明感などが、短期的に香港の小売売上高やリートの上値を抑える要因となる可能性はありますが、政府の支援などを受けて消費需要は底堅く、リート価格は底堅く推移するとみています。最大手リートが保有する小売り物件は地元顧客向けのスーパーマーケット等が中心であるため、外国人観光客の落ち込みを受けた業績への影響等は限定的とみています。

今後も、市場価格が個別銘柄の価値を正しく反映していない結果生じている割安度合いなどを分析し、ポートフォリオを構築する方針です。

▶ マネー・プール マザーファンド

今後も日銀による金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は引き続き低位で推移すると予想しています。以上の見通しにより、コール・ローン等への投資を通じて、安定した収益の確保をめざした運用を行う方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・信託期間を従来の2023年6月13日から2028年6月13日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。（2022年3月12日）

▶ その他

- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

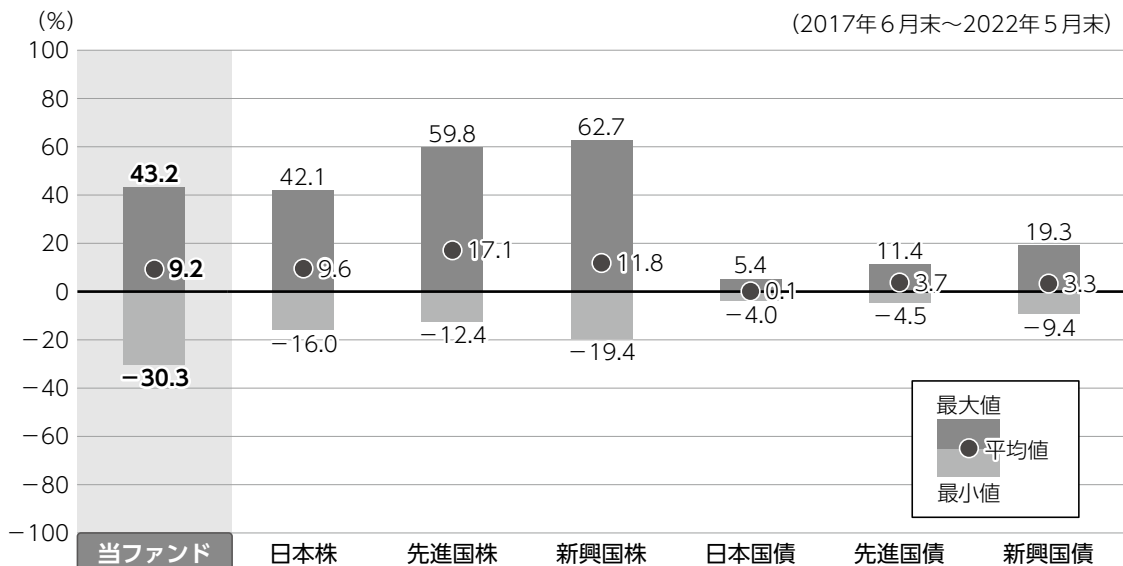
当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信 特化型
信託期間	2028年6月13日〔当初、2023年6月13日〕まで（2013年9月20日設定）
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	■当ファンド アジア・リート・マスター・ファンド（IDRクラス） 受益証券およびマネー・プール マザーファンド受益証券
	■アジア・リート・マスター・ファンド（IDRクラス） シンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している不動産投資信託（リート）等
	■マネー・プール マザーファンド わが国の公社債

運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みませず。）している不動産投資信託（リート）等に投資します。 ・不動産投資信託（リート）等の安定したインカムゲインの確保と、値上がり益、および為替差益の獲得を目指します。 ・シンガポール・ドルや香港ドルなど複数の通貨建の不動産投資信託（リート）等に投資を行い（以下、不動産投資信託（リート）等の通貨のことを「原資産通貨」ということがあります。）、原則として原資産通貨について原資産通貨売り／インドネシア・ルピア買いの為替取引を行います。
分配方針	<p>毎月13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）</p>

- ◆当ファンドは特化型運用を行います。一般社団法人投資信託協会は信用リスク集中回避を目的とした投資制限（分散投資規制）を設けており、投資対象に支配的な銘柄（寄与度*が10%を超える又は超える可能性の高い銘柄）が存在し、又は存在することとなる可能性が高いものを、特化型としています。
 - *寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額における一発行体あたりの時価総額が占める比率または運用管理等に用いる指数における一発行体あたりの構成比率を指します。
- ◆当ファンドは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場している不動産投資信託（リート）等に実質的に投資します。当ファンドの投資対象には支配的な銘柄が存在するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2017年6月から2022年5月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversifaid

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2022年6月13日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

（組入銘柄数：2銘柄）

ファンド名	第103期末 2022年6月13日
アジア・リート・マスター・ファンド（IDRクラス）	99.0%
マネー・プール マザーファンド	0.0%

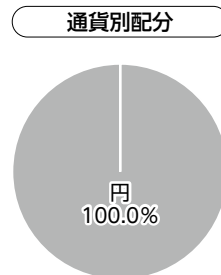
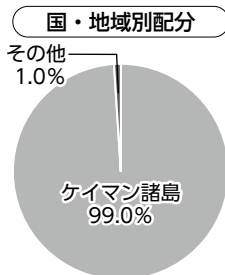
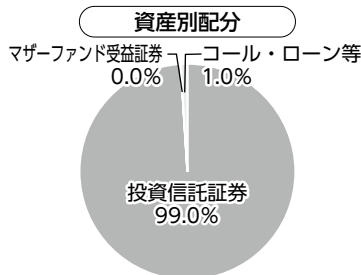
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

純資産等

項目	第98期末 2022年1月13日	第99期末 2022年2月14日	第100期末 2022年3月14日	第101期末 2022年4月13日	第102期末 2022年5月13日	第103期末 2022年6月13日
純資産総額 (円)	1,092,908,462	1,095,063,438	1,087,223,983	1,160,369,226	1,102,492,825	1,167,545,099
受益権口数 (口)	1,585,293,105	1,581,972,689	1,586,264,362	1,565,364,377	1,570,105,065	1,551,494,831
1万口当たり基準価額 (円)	6,894	6,922	6,854	7,413	7,022	7,525

※当作成期間中（第98期～第103期）において追加設定元本は230,455,976円
同解約元本は 266,848,803円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先としてのファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

現地2021年8月31日現在

組入上位ファンドの概要

▶ アジア・リート・マスター・ファンド (IDRクラス)

基準価額の推移

現地2020年8月31日～2021年8月31日



基準価額以外の開示情報につきましては、各通貨毎のクラス分けされたものがないため、「アジア・リート・マスター・ファンド全体」ペースで表示しています。

※上記には、分配金が含まれていません。

▶ アジア・リート・マスター・ファンド全体

組入上位10銘柄

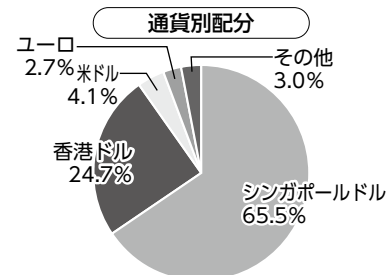
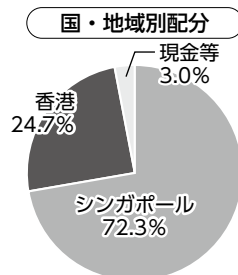
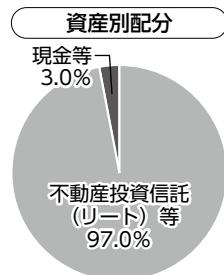
(組入銘柄数：23銘柄)

	銘柄	国・地域	業種	比率(%)
1	LINK REIT /HKD/	香港	小売り	17.9
2	ASCENDAS REAL ESTATE INV /SGD/	シンガポール	複合	10.9
3	CAPITALAND INTEGRATED CO /SGD/	シンガポール	小売り	8.0
4	MAPLETREE LOGISTICS TRUS /SGD/	シンガポール	産業用施設	7.0
5	MAPLETREE INDUSTRIAL TRU /SGD/	シンガポール	産業用施設	6.3
6	FRASERS LOGISTICS & COMM /SGD/	シンガポール	複合	5.3
7	MAPLETREE NORTH ASIA COM /SGD/	シンガポール	複合	4.8
8	MAPLETREE COMMERCIAL TRU /SGD/	シンガポール	複合	4.7
9	FRASERS CENTREPOINT TRUS /SGD/	シンガポール	小売り	3.9
10	FORTUNE REIT /HKD/	香港	小売り	3.9

※比率はマスターファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はマスターファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率は上位5項目を表示しています。

※組入上位10銘柄、種別構成等のデータは、アジア・リート・マスター・ファンドの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものであり、運用報告書（全体版）とは異なる場合があります。

1万口当たりの費用明細

現地2020年9月1日～2021年8月31日

1万口当たりの費用明細に相当する情報がないため、開示はできません。

【参考情報】

費用項目	比率
信託（管理）報酬	0.72%
その他	0.10%
費用合計	0.83%

※上記は、Financial Statementに掲載されている費用明細を三菱UFJ国際投信が「信託（管理）報酬」と「その他」に分類して表示したものです。

※比率は、上記分類による費用金額の合計を期中の平均純資産総額で除した参考値です。

154024

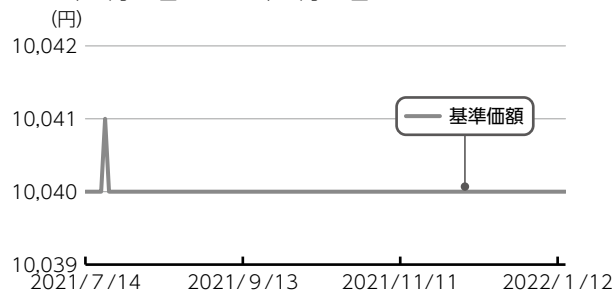
2022年1月14日現在

組入上位ファンドの概要

▶ マネー・プール マザーファンド

基準価額の推移

2021年7月14日～2022年1月14日



1万口当たりの費用明細

2021年7月15日～2022年1月14日

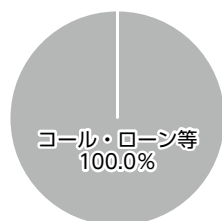
当期において費用が発生していないため、費用明細は作成していません。

組入上位10銘柄

当期末現在、有価証券の組み入れはありません。

種別構成等

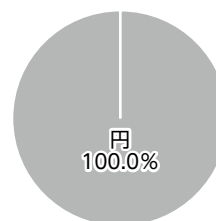
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

J P モルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信